



2026 年 6 月 16 日
住友生命保険相互会社

～企業向けサービスWhodo整場（フウドセイバー）～
**鹿島道路株式会社の働き方改革を支援
様々な健康課題への相互理解促進**

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 高田 幸徳、以下「住友生命」）は、プレコンセプションケア※¹領域における企業向けサービス「不妊治療と仕事の両立支援」ソリューション（サービス名称：Whodo整場（フウドセイバー）※²）のコンテンツとして、このたび鹿島道路株式会社（代表取締役社長 小土井 満治、以下「鹿島道路」）へ、女性の健康問題や妊活、男性育休や介護と仕事の両立支援の動画提供と、相談窓口、専用WEBページを提供しましたのでお知らせします。

住友生命グループは、ウェルビーイングインフラ企業として保険の役割・価値を上げ、万一の保障にとどまらず、お客さまのウェルビーイングに貢献していくという「拡・保険」の考え方のもと、さまざまな商品・サービス・取組みを提供しています。

その取組みの一環として、Whodo整場（フウドセイバー）の継続的なレベルアップに取り組み、不妊治療のみならず、仕事をするうえで向き合う必要がある各種健康課題に対応するコンテンツを拡充しています。住友生命は、Whodo整場（フウドセイバー）を通じて、企業のDE&I推進や相互理解のある職場風土づくりを支援し、お客さまのソーシャル・キャリアウェルビーイングの向上に貢献していきます。

※¹ プレコンセプションケア（Preconception Care）とは、若い男女が将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合うこと。次世代を担う子どもの健康にもつながるとして近年注目されているヘルスケアです。

※² 詳細は右記 URL をご参照ください。<https://www.sumitomolife.co.jp/corporative/non-insurance/whodos/>

1. 鹿島道路への支援について

鹿島道路は様々な分野で女性も気持ちよく働ける職場環境や、性差なく全社員が活躍できる企業を目指しており、その実現に向けて以下の支援を行うことになりました。

a. 動画提供の実施

テーマ	概要
① 男性育休のススメと産後うつ 	産後うつの現状と課題、母親・父親双方への影響を解説し、男性の育児休業がメンタルヘルス改善や自殺予防に有効であることを紹介しています。日本の低い取得率の課題と必要な社会的支援について考える内容です。

② 妊活を知る(他人ごとを自分ごとに) 	妊活・不妊治療の正しい知識を得る、子どもが欲しいと思った時の行動がわかることを目的に、データや実例などを交えて説明しています。
③ 女性の健康問題 	女性特有のホルモンのゆらぎをはじめ、月経・不妊治療・婦人科がん・更年期の基礎知識について説明しています。
④ 介護と仕事の両立支援セミナー 	介護の現状や離職リスクを踏まえ、制度や施設、認知症対応、費用対策などを解説し、仕事と介護を両立するための具体策を学べる、介護中・これからの方に役立つ実践的なセミナー内容です。

b. オンライン相談窓口の設置

テキスト相談 (24時間受付・通常2-3営業日での回答)



Zoomでの通話相談 (事前予約制・1枠20分)



幅広いセンシティブな相談内容に対応


妊活・不妊治療


更年期症状


月経・PMS


妊娠・出産


職場での悩み


育児・子どもの相談


パートナーとの関係


人間関係

不妊症看護認定看護師／臨床心理士／キャリアコンサルタント／
看護師／助産師／生殖医療相談士／胚培養士／保健師／薬剤師／
管理栄養士／理学療法士など、各分野の専門家（有資格者）が
チームで対応（一部外国語も対応可）

管理職者の
利用もOK

2

c. 鹿島道路専用 WEB ページイメージ（略称：ウェルサポ）

時間・場所を問わずアクセス可能な従業員専用 WEB ページを開設し、下記コンテンツへの入口を掲載し、自由に視聴・活用できる形で提供します。



d. 組織診断レポート（従業員アンケート）

2026 年度中に、全従業員様向けに実施予定です。（不妊治療・更年期・介護・育児について）

2. 動画提供・相談窓口設置の背景・実施しての感想・今後の展望

鹿島道路株式会社 人事部 小沼様・植村様のコメント

Whodo整場の導入については、従業員がそれぞれのライフイベントや健康課題を「一人で抱え込まない」職場をつくりたいという思いから検討を開始しました。さまざまな悩みに対応できる外部の相談窓口を設置したいと考えたことが、導入の背景です。

近年は働く女性の増加に加え、男女を問わず育児休業や介護休業を取得することが当たり前の時代となり、当社の従業員の働き方や生活背景も多様化してきました。

しかしながら当社では、まだ十分に「お互い様」という意識が浸透しているとは言えず、男女それぞれの健康課題についてのリテラシー向上が課題でした。また、従業員が抱える事情は育児・介護に限らず、不妊治療や更年期などにも広がっており、相互理解がこれまで以上に容易ではない状況も生まれています。

こうした背景を踏まえ、仕事と生活の両立を可能にするためには、制度面だけでなく、社内の風土づくりを継続的に促進していく必要があると考えました。その第一歩として、従業員が何を求め、どのような実情を抱えているのかを明らかにすることが重要だと捉えています。

Whodo整場にはオンライン相談窓口に加え、匿名でアンケートを実施できる機

能や、セミナーの実施を通じて理解促進につなげられる仕組みがあります。また、専用サイト内のコンテンツの閲覧数等から社員の関心の変化を捉え、風土醸成の進捗を“見える化”できる点も心強いです。当社が抱える課題の解決に向けて有意義なプログラムであると感じております。

企業風土の醸成には、従業員の理解促進だけでなく、従業員を支える制度整備も不可欠であると考えています。今後は、従業員が抱える悩みや実情を把握し、それをさらなる制度改革へとつなげることで、「お互い様」の気持ちを自然に共有できる環境整備を目指し、DE&I 及び健康経営の推進に取り組んでまいります。

3. Who o 整場（フウドセイバー）の今後の展望について

住友生命は、お客さまの健康増進をサポートする Vitality 健康プログラムを中心とした WaaS（Well-being as a Service）※³を通じてお客さまのウェルビーイングに資するサービスの提供を目指しています。

その1つであるWho o 整場（フウドセイバー）の提供を通じて、企業で働く従業員一人ひとりが望んだ「理想のライフプラン」を実現できるよう、「不妊治療と仕事の両立」という大きな社会課題の解決や、いつかは子を持ちたいと思う従業員への早い段階からのサポートによる、社会課題そのものの縮小を目指します。

また、若年層に向けたプレコンセプションケアや、男性育休・産後うつに関するコンテンツの拡充も行っており、今後も社会のトレンドや企業からのニーズを踏まえて、協業パートナーを増やしながらサービスを充実させていきます。

※³ Vitality 健康プログラムを中心とするウェルビーイングに資するサービスエコシステムのことです。

【WaaS の取り組みイメージと本事業の位置づけ】



以上

(よくあるご質問)

① 「Whodo 整場（フウドセイバー）」とはどのようなサービスですか。

- ・「Whodo 整場（フウドセイバー）」は、不妊治療をはじめ、女性の健康課題、育児、介護など、従業員がさまざまなライフイベントと仕事を両立できる職場環境づくりを支援する企業向けサービスです。動画コンテンツや研修、専門家への相談窓口、組織診断などを通じて、従業員の理解促進や職場風土の醸成を支援し、企業の DE&I 推進や健康経営の取組みに貢献します。

② なぜ鹿島道路が導入したのですか。

- ・鹿島道路は女性も気持ちよく働ける職場環境や、性差なく全社員が活躍できる企業を目指しており、「Whodo 整場（フウドセイバー）」の導入によって住友生命が課題解決の支援を行うこととなりました。

③ オンライン相談窓口ではどのような相談が可能ですか。

- ・不妊治療、妊娠・出産、更年期、月経・PMS、育児、介護などに関する相談に対応しています。相談内容に応じて、医療・看護・心理・キャリア支援などの専門知識を有する相談員がサポートを行います。オンラインで利用できるため、時間や場所を問わず相談いただけます。

④ 組織診断レポートではどのような内容を分析しますか。

- ・企業の従業員さまへのアンケートをもとに、不妊治療・女性の健康課題・更年期・介護・育児などの企業が直面する課題が何か分析します。

⑤ サービスを導入するにはどうすればよいですか。

- ・従業員数やプランに応じた諸費用のお見積もり等は、[こちら](#)からお問い合わせください。

⑥ なぜ不妊治療などの健康課題を職場で取り組む必要があるのですか。

- ・近年、人的資本経営や DE&I 推進への関心が高まる中、従業員がライフイベントや健康課題を理由にキャリアを諦めることなく活躍できる環境づくりは、企業の持続的な成長においても重要なテーマとなっています。住友生命は、Whodo 整場の提供を通じて、誰もが自分らしく働き続けられる職場づくりを支援していきます。

⑦ 「Whodo 整場（フウドセイバー）」に今後追加予定のコンテンツはありますか。

- ・若年層に向けたプレコンセプションケアや、男性育休・産後うつに関するコンテンツの拡充も行っています。今後も、社会のトレンドや企業からのニーズを踏まえて、協業パートナーを増やしながらサービスの充実を進めていきます。